

日本計画行政学会

東北支部だより No. 8

1992・3

## 東北支部第7回研修集会

平成4年1月31日（金）、第7回研修集会が山形市（プラザアーツ）で開催されました。今回は、「環日本海経済圏と東北の将来」を基本テーマに（財）東北開発研究センター常務理事 渡辺良平氏および秋田経済法科大学教授・同大学経済研究所長 嶋田耕也氏が講演をいたしました。講演会場には当学会会員はじめ県内の地域経済研究会会員、（財）東北開発研究センター会員約60名の出席をいただき盛会裡に終了いたしました。研修集会終了後は、参加者有志により懇親会が行なわれ親睦を深めました。

渡辺、嶋田両氏の講演の概要は次のとおりです。

### 環日本海経済圏と第二国土軸

（財）東北開発研究センター常務理事 渡辺良平氏

はじめに

本日、私に与えられた課題が「環日本海経済圏と第二国土軸」となっておりますが、第二国土軸を中心に発表させていただきたいと思っております。

環日本海経済圏という場合、対岸諸国との交流が問題になると思っております。もちろん、対岸諸国とどう交わるかということと同時にそれが日本国内においてどう横のつながりをとるかということも非常に重要なものとなります。

私が申しあげますのは、環日本海経済圏というものをこれからつくっていく場合に、まず、「日本の国土」をどうしたら良いかという観点からのお話になろうかと思っております。

#### 1. 国土軸論の誕生

最初に国土軸というのが出たのは、昭和44年の新全国総合開発計画（新全総）の中ではないかと思われまます。ただし、ここでは国土軸と言う言葉ではなく「日本列島の主軸」という言葉で著されています。それにしても「主軸」という言葉と「国土の軸」という言葉の語感の違いというものは、1つの意味があるのではないかと感じています。

なぜ、昭和44年の新全総で「国土の主軸」という構想が出てきたのかという背景は、昭和35年の池田内閣時代の「所得倍增計画」、その前の昭和37年に出された「全国総合開発計画」に遡ります。



### <太平洋ベルト地帯構想>

その当時の日本の最大の課題は、とにかく敗戦の中から立ち上がらせ、先進国に追い付かせるということであったと考えます。そのためには、先ず、日本の工業を育成しなければいけないということだったと思います。所得倍増計画という呼び名をつかっているが、その内容は工業生産を4倍にするというものでありました。

そこで打ち出されたのがいわゆる太平洋ベルト地帯構想であります。東京～名古屋～大阪～福岡に至る日本列島のほぼ太平洋に面したベルト状の地域です。ここに重点投資して日本の工業生産の拠点基地をつくらうという構想です。やがて高度経済成長というものも昭和40年代になるとほぼ爛熟期を迎えました。

この時点での日本列島の状況は、太平洋ベルト地帯の方はいろいろな機能の集積が進んでいましたが、東京以北の東北・北海道にかけての地域は整備が遅れていて機能の集積が薄く、いわゆるベルト地帯との地域間格差ということが非常に問題になってきました。すなわち、日本列島の中に過密と過疎という2つが存在するという状況を生み出してきたわけです。

### <日本列島の主軸>

そこで新全総の主軸構想が出てくるわけですが、この主軸構想は、東京から札幌までの千Km区間に西側と同じような交通軸をつくることにより、それによって西と東、あるいは南と北の格差が順次解消されるという構想だったと理解しています。つまり、新全総で主軸構想が出てきた背景には地域間格差の解消ということが発想の原点ではなかったかと考えます。

昭和48年の第一次石油ショック、同54年の第二次石油ショックがあり、日本の社会経済は非常に変わりました。また、昭和53年には第三次全国総合開発計画が策定され、その中で「定住構想」が打ち出されたわけです。これは「新全総」のダイナミックな構想に比べてやや静的な構想だったと思います。

### <多極分散型国土の形成>

その後、昭和62年に「第四次全国総合開発計画」が策定されたわけです。

「新全総」から「四全総」の間に起きた石油ショックを境にして、日本の中にどんなことが起こり日本列島がどんなふうに変貌を遂げてきたかということを見ると、特に昭和50年の中ほど以降に顕著になってきたのが東京一極集中という現象でなかったかと思えます。ちょうどこの「四全総」が策定される時期、いわゆる昭和60年代に入りますと、この一極集中ということが全国的な日本全体の問題になってきました。そこでこれをどうするか、ということが「四全総」の最大の課題でした。この「四全総」で打ち出したのが国土の均衡ある発展に向けて「多極分散型国土の形成」が命題だったわけです。

### <新しい国土の軸>

さらに「四全総」に基づき、平成元年には「第四次東北開発促進計画」が出されました。その中では、「主軸」という言葉ではなく、「新しい国土の軸」ということで出ています。

また、どんな記述がされているかということ、『地域格差の解消のためには「新しい国土の軸」を形成する必要がある。』という論理の展開になっているように思います。東北地方において、全国との格差是正と同時に域内の南北、北東北と南東北との格差、あるいは奥羽山脈を境にした太平洋側と日本海側の経済格差が問題だとされています。これを解消するためには、東北地方に「新しい国土の軸」をつくらなければならないということが基本方針とし

て謳われています。

何故このような経緯を申しあげるかというと、国土軸の提唱は、国土政策の上から地域間格差の解消のためこの国土軸が必要だと言われてきました。しかし、この次に申しあげるとおり、私どもがこれから「第二国土軸」というものを考えていく場合、東北が今、全国との格差、あるいは東北の地域内に南北の格差があるから軸をつくらなければならない、という格差解消論ではおそらく対応できないと思われま。もし仮に、その思想を前提にして東北の方に「第二国土軸」というものを考えていった場合、これがある姿をとった場合にはすでに時代遅れの軸になってしまうことが懸念されます。

従って、私どもがこれから取り組むにあたっては、少し水平思考的に新しい発想で臨まなければならないと思います。

### 2. 第二国土軸の理念—文明の転換への対応

「第二国土軸」があれば当然のことながら「第一国土軸」があるはずですが、第一国土軸というのは先ほど申しあげました太平洋ベルト地域であると考えていただければよろしいかと思えます。これに対して第二国土軸というのは、東京から東北・北海道を含めた北の方に延びる日本列島の軸というふうにお考えいただければ結構だと思います。そこで、第二国土軸についての私どもの考えについて述べてみたいと思います。

### <20世紀から21世紀への時代の転換>

日本にとって20世紀から21世紀というのは単に年月の変わり目ではなくて、世界の文明的な変化が大きな潮流として流れているという認識であります。もっと大げさな表現をとると、今、時代の転換期にさしかかっているのではないかと考えるわけです。おそらく21世紀の世界というのは20世紀の文明とは違った文明の中で歩いていくものと思われま。

新聞・雑誌等によると20世紀と申しますのは工業文明の時代であり、まさに日本の高度経済成長というのはその思想の上に成り立っているわけです。これに対し、21世紀というのは工業というものそれ自体が質的に変わっていくといわれています。と同時に工業を中心とした経済最優先の思想から、それに加えて「豊かな生活とは何か、人間らしい在り方は何か」という人間としての価値観が問われている時代ともいわれています。

### <過渡期にある東京一極集中>

その大きな世紀の転換期にあるのが東京一極集中という現象ではないかと私どもは考えています。仮に、20年か30年前に東北が先見性をもって世界の将来を見通し、21世紀に適応した社会をつくっていたとすれば、東京一極集中は避けて、第一国土軸から第二国土軸の時代に入っていたのではないかと考えるわけです。しかしながら、地方には新しい文明を迎える基盤というものが確立されておらず、それを唯一受けとめられたのが東京だったということです。それが東京一極集中を生んだ最大の原因ではないかと思っています。

### <第一国土軸時代から第二国土軸時代へ>

時代の流れとして申しますと、東京一極集中というある過渡期を経て第一国土軸から第二国土軸という時代が変わっていきます。つまり20世紀から21世紀が変わっていくわけです。その時に、21世紀の日本を変えるものを東北につくるということが第二国土軸の基本的な理念であります。

したがって、私どもは第一国土軸にくらべて現在格差があるからそれを埋めるということ



ではなくて、むしろ、第一国土軸がどうあろうが私どもは21世紀の日本が必要とする機能を東北につくっていくという発想で取り組まなければならないと考えています。第一国土軸時代というのは重化学工業を主体とした工業によって経済成長を求めるといったことだと思っています。これに対して第二国土軸時代はというと、重化学工業に代わって先端技術産業といわれるものが産業の中心になるだろうということでもあります。さらには、経済の時代から情報化の時代、国民の生活の在り方が問われているという時代といわれています。これが大まかな21世紀についての認識であります。

#### <物流軸と情報軸>

第一国土軸が重化学工業を主体とした工業生産による経済成長というものを指すとすると、いわゆる鉄鋼・石油化学・造船等は内陸運搬ではなく港を通じた運搬が便利なわけで、港の整備が進んでいる太平洋ベルト地帯が、20世紀の価値を背負う地域になってきたということが十分肯定されるわけです。その時代にとって見れば、太平洋ベルト地帯いわゆる第一国土軸の時代のように整備し、それを中心として日本の発展を図ってきたということは歴史的な意味でも十分理解できます。

しかし、これからは情報化の時代に入っていき、先端技術産業は内陸の方に配置され、国民生活のゆとり・うるおいを生みだしていくようになると考えます。

こうしたことを考えると、国土軸というものは、いわゆる物流に即した一本のベルト状の構想ではなく、もう少しその幅を持った、ある意味では情報化に対応した限りなくネットワークに近い情報軸というものを前提に構想をたてていかなければならないと考えています。

#### 3. 第二国土軸整備の基礎条件

つぎに、国土軸あるいは第二国土軸の理念をもう少しブレークダウンして考えてみたいと思います。

まず、第二国土軸といわれるためには、基礎的に① 高速交通・情報通信体系の整備、② 拠点都市機能の整備、③ 多極分散型国土における第二国土軸の役割の3つの条件が必要であらうかと思っています。

だが、本当に国土軸といわれるためにはこれだけの整備では不十分で、こうしたものがやがて年代を経て文化という形に高められ、文化的成熟を迎えることになってはじめて国土軸というものになるのではないかと思います。

しかし、文化的成熟というのは100年なり200年という年月をかけなければできなわけで第一国土軸というものが日本人の目に映る背景にはおそらく大和朝廷時代から1千年以上に亘る政治・文化活動というものが明治以降あるいは戦後の工業生産と重なって、その軸というものの姿ができてきたものと考えます。

そういうことから、第二国土軸についてもこれから申し上げる基礎的条件の上に東北・北海道なりの文化的な融合が出てこなければ本当の軸とは言えないと思いますが、ここではとりあえずの課題として何を整備しなければならないかという点について申し上げます。

#### <高速交通・情報通信体系の整備>

まず、第1番には高速交通・情報通信体系の整備ということです。実は、第二国土軸を言い出した時に「軸」という言葉がイメージされ、大方の人は新幹線を引くことだと感じたわけです。新幹線を引くというと、現在盛岡まできているものを北に延ばすことだというふう

に考え、日本海側の県はあまりこれに対し反応を示さなかった、という感じを受けました。国土軸構想の根底にあるのは日本列島のいろいろな交流を円滑、かつ、活発にしようということなので、そのための手段として交通・通信体系の整備が基本的に重要だということがあります。私どもは東北にいたので東北をどうするかということですが、本来的には日本列島全体に通ずる国土軸というものが考えられなければならないと思っています。

交通・通信体系においても日本列島を循環するものがなければいけない。その中で東北のブロック内の循環を活発にする交通・通信体系が形成されなければ、第二国土軸の第一歩が進まないだろうと思います。この交通・通信体系のうち通信の方ははじめから通信ネットワークができていますので、これをいかに促進するかということになるかと思っています。一方、交通の方では交通体系を考える場合、最低、日本列島の上に複数のルートというものが設定されなければならないと考えます。

東北の場合、中央に奥羽山脈というものがあるので2本とすると1本は太平洋側、もう1本は日本海側に必要ではないかと考えます。国土軸上のヒト・モノ・カネ・情報の交流というものを効率的、かつ安全に一刻も停滞することなく動くシステムでなければいけないという観点からすれば、同時に複数の交通機関を取り入れたいいわゆる総合交通体系という考え方に立った交通軸・交通ルートというものが組まれなければならないわけです。すなわち、新幹線・高速自動車道・空港をどう組み合わせるかということになるかと思っています。すべて3つが揃えば幸福であります、直ちにそういうことは無理だと思うし、地域によってその組み合わせを考えていけばよいと思っています。

もう1つ、東北の場合重要なのは、地域内の循環をどうするかといった地域内の交通体系を真剣に考えなければならないということです。本日も秋田から来られた方がいますが、秋田と山形とは距離的にあまりないわけであり、しかも両県には奥羽本線が通ってはいますが、おそらく秋田から山形に来る場合には盛岡・仙台を経由して来た方が汽車賃は別として便利な気がするわけです。これでは、地域内の交流を進められようとしても無理があります。

#### <拠点都市機能の整備>

それから2番目は、拠点になる都市の整備がつぎに重要なファクターになります。いろいろなデータをとって東北の都市を見ると、東北の都市は全国並になっているように見えますが、我々の実感としては西日本の都市・都市圏とどっか違っているような気がするわけです。

西日本の都市は非常に数が多くしかもそれが連鎖的になっています。特に太平洋ベルト地帯を見ると、まさに人口10万人以上の都市が手を繋ぐように並んでいるわけです。それに対して東北地方は人口10万人以上の都市がほんの数えるだけで、県庁所在地とか、山形では酒田市、青森では弘前市・八戸市、宮城では石巻市というそんな程度しかありません。

したがって、私どもは拠点都市ということはこの国土軸構想の中で考える場合、重要なのは一つひとつの都市を整備することはもちろんですが広域都市圏という立場からこれら都市の整備を図ることが重要な視点になるのではないかと思います。

そういった意味で現在、「南東北広域都市圏」ということで仙台・山形・福島を結ぶ広域都市圏構想というものの調査が進んでいます。また、福島県ではいわゆる「FIT構想」が福島・茨城・栃木3県の隣接した地帯を結ぶ広域的な構想というものが進展しています。それから北の方では、青森と函館を繋ぐ都市圏構想が進んでいます。その他にも大小とり混ぜいくつもの都市圏というものができてくるのではないかと考えています。

#### <多極分散型国土における第二国土軸の役割>

3番目には、多極分散型国土における第二国土軸の役割ということで申しあげますが、言いかえると21世紀における東北の役割ということになるかと思えます。これまで申しあげたことはある意味ではインフラ的要素がかなり強いと思えます。しかし、インフラが整備されてもそのインフラを使ってなにをするかということをはっきりしておかないと、おそらく第二国土軸構想は全国的な共鳴を得るのは不可能だと思えます。

そこで東北の方に目を向けてみると、東北には古い文化があり、しかも土地・水・その他資源についても非常に豊かなものがあり、おそらく国民的コンセンサスが得られると思えますが、新しい文明に対応していくフロンティアとして東北の開発を、そして、東北に日本の21世紀を背負わさせるということを考えて見てはどうかと思えます。そういった意味で、東北がどんな役割をするのか、ということをはっきりさせていかなければならないと思えます。これから地域の中で議論を高めながら決めていくことだと思えますが、私どもが勉強した範囲では、①新しい産業社会、②快適な居住空間、③新しい国際交流拠点の3点が重要な軸になるのではないかと思います。

#### ・新しい産業社会

その第1は新しい産業社会、いわゆる先端的な技術産業の研究開発を含めながら、世界的な拠点基地としていくということであり、このことはイコール東北インテリジェント・コスモス構想ということになると思えます。東北インテリジェント・コスモス構想は、第二国土軸構想の中で非常に重要な位置を占めるべきプロジェクトだと考えています。

#### ・快適な居住空間

2番目は快適な居住空間ということですが、東北の風土を使って国民の皆様が本当に潤いのある豊かな生活をエンジョイし、ここに住む人々も広くて快適な空間の中で楽しむという場をつくっていくということであり、この中ではおそらく、リゾートをどうするかという問題が具体的な問題としてかなり重要な意味を持つてくると考えられます。

ここ数年のバブル経済でリゾート開発がやや極端な方向にはしり過ぎたし、自然環境保護ということもあり、今、逆風が吹いているが本来考えるべきリゾートは、必ずしもあのような姿ではないと思えます。中堅サラリーマンが奥さん・子供を連れて何日かをゆっくり静養し、英気を養うというものが本来のリゾートの姿だと思えます。幸い東北にはそれに適した地域が残されている状況だと認識しています。

#### ・新しい国際交流拠点

3番目には、新しい国際交流拠点ということですが、やはり日本が外国と結ばれるのに全て成田を経由するというだけでは対応出来なくなると思えます。これから東北が日本の中心的役割を担ってくるということになると、東北と世界各地を結ぶ基盤なり交流のソフトの整備が必要になってきます。新しい国際交流、いわゆるグローバルゼーションという傾向に対応した交流の拠点というものを東北にどう形成していくかということも第二国土軸の役割を考える場合には重要なテーマになるだろうと思えます。以上、私どもが勉強してまいりました第二国土軸構想についてのあらましをご紹介させていただいたところであります。

#### 4. 環日本海交流軸の意義と重要性

さて、最後に環日本海交流ということと第二国土軸構想がどのように結びついてくるかということについて申しあげます。先ほどから第二国土軸構想を東北に形成していくという場

合には太平洋側のルートと日本海側のルートの2つが最低必要だと申しあげました。その限りでは環日本海交流ということを除いても日本海側に一つの大きな動脈をつくることは日本列島それ自体の必要性からも出てくると思われます。

同時に冒頭にも申したとおり対岸諸国と今後交流していく場合には、まず、日本の中の交流拠点というものが横に手を結んでおくということが必要であり、そのためには、日本海沿岸の主要都市を結ぶそうした国内交流軸が必要であります。

これからの環日本海交流圏の形成のためにも第二国土軸構想がその支えになり、この2つの構想がドッキングしてくるのではないかというのが基本的な考え方です。

環日本海交流が実際どういう姿をとって進んでいるのかという点は、嶋田先生のお話の方をお願い申しあげて、私からの発表はこれで終わらせていただきます。

## 環日本海経済圏の現状と課題

秋田経済法科大学経済学部教授・経済研究所長 嶋田耕也 氏

はじめに

今日この環日本海のことについて報告するにあたって、題名では秋田県ということを入れていませんでしたが、私は渡辺さんの報告が理論的に環日本海のこととも関連するだろうと思つて、具体的に環日本海に面する東北の立地県である秋田県でどのような取り組みが行なわれているか、それを主に報告してみようと思つています。

報告に先立って環日本海に関して私がどうしてこういう問題を持ち始めたのか、これについて若干説明をしたいと思つています。私は大学でアジア経済論を教えているわけでもロシア経済論を教えているわけでもありません。全く環日本海とは関係のない授業を担当しているわけですが、しかし、私はこの環日本海という問題が単に地域的な経済圏の問題ではなくて、日本の経済のみならず日本の政治・外交という面に非常に大きな問題を投げかけており、そういう意味では、これ以降の政治・行政・経済的な面も含めて、新たな思考、新たな次元を必要としていると認識したからです。

#### 1. ソ連の崩壊に伴う新たな世界秩序

どういふ点でそういうことが言えるかと申しますと、皆さんご承知のとおり、ソビエトという1つの社会主義体制が消滅したわけですが、これは単に1国が消滅したということだけではありません。後年の歴史学者は、たぶんこの1990年から1991年にかけての段階を新たな世界史的段階と指定するだろうと思つております。この戦後冷戦体制の崩壊は、1985年のゴルバチョフの登場によって顕在化するわけですが、戦後世界はこのゴルバチョフの登場でのみ変化したわけではありません。同年、プラザで合意されたプラザ合意によって同時にアメリカ経済の衰退、それを世界に如実に示したわけですが、1985年からのゴルバチョフの登場の時期というのは、同時にアメリカ経済の衰退の過程、それをも同時に意味していたということです。

結果的に5年後のゴルバチョフの新思考政策に基づく対外政策は、結局は自国の消滅、新たな国家形態の創設ということまで導いたわけですが、それと同時にアメリカは湾岸戦争で勝ちましたが、アメリカ経済の疲弊というものも極度に達しております。私はアメリカの政治にはあまり詳しくありませんが、湾岸戦争の勝利によってブッシュ大統領の再選は90%



確実だというふうに言われていたわけですが、僅か1年も経たないうちに、選挙戦が実際に始まる段階になると非常に雲行きが怪しくなっていて、まさにアメリカ経済の破局的状況がブッシュの再選を危うくしています。

戦後の世界はアメリカとソ連という二大覇権の下に構成されてきたわけですが、それが今、潰え去ろうとしている。まさに1990年代以降というのは、本当の意味で新たな世界秩序が考え出されなければいけない、そういう段階に入っていると認識しております。

## 2. 新たな段階に入った日本外交

その場合に日本がどのような方向をとっていくかが最大の問題になります。日本はアメリカのパートナーシップとして今まで政治的・経済的に行動してきたわけですが、アメリカ自身が日本を一人前の国家として認識し始めています。したがって、政治的にも経済的にも非常に厳しい注文を投げかけています。日本はアメリカの言うことをそのまま聞いてしまっていたら政治的にも外交的にも行き詰まってしまうので、日本はある意味で世界の諸問題に対して、政治的に言えば自立した思考をこれから常に要求されざるを得ないわけです。

したがって、環日本海圏の問題というのはアメリカの保護を離れた日本の外交というものが、自立したスタンスで臨めるかどうなのか、その第一歩であるというふうに考えています。

ですから、事は単に経済的グループが集まった経済圏というビジネス本位の実利的な考え方とは違います。ある意味では政治哲学的な、そしてまた、日本人に日本の状況を再考させるそういう場として環日本海経済圏の問題が浮上して来ているのだということでもあります。そういう点で私は経済学を学ぶ者として、日本および世界の経済・政治の問題も新たな段階に入っているし、模索の状態に入っており、環日本経済圏の問題がそのための良い試金石になるのではないかと思います。

この日本海交流の問題は、日本の国家が前面に立つというよりは今まで考えられなかった自治体が先頭になって、ある意味では自主的ないろいろな形で模索しながらその道を考えだそうとしています。

## 3. 環日本海交流への自治体の取組み

平成3年12月23日、金沢で日本海知事会議が行なわれました。ここで金沢アピールを宣言いたしまして、非常に画期的な会議として成功裡に終わりました。

金沢アピールの要点は4点ほどありますが、まずは環日本海交流というものを積極的に認めていくんだということを日本海に臨む各県の知事が合意いたしました。

2番目には、それに基づいて各県が情報交換のための体制づくりをバラバラにやっていけるのではだめだということから、一つ体制づくりをやろうということになりました。と同時に、情報の集積にも心掛けなければいけないということになりました。これはたぶん、シンクタンクの設立に結びついていくのではないかと思います。

それから3番目の要点としては、今ほど渡辺さんが報告してくれましたが、いわゆる環日本海の問題を日本の、新国土軸の問題として関連づけていく必要があるということです。環日本海圏という問題は対外的な問題だけではなくて日本の経済をどういうふうに変えていくかという国内問題でもあるという点が非常に重要なことでもあります。これは東京一極集中化という問題をどのようにしていくのかということとリンクしたものといえます。

4番目は各県知事のトップ会談において、政府の方にも具体的な要望をしようということで、ODA（政府開発援助）を積極的に利用できるようにという具体的対策にまで金沢アピールは踏み込んでおります。

## 4. 日本政府の取組み

また、10月31日には経済企画庁がようやく腰をあげまして日本海側14道府県と対岸諸国との交流に関する研究調査に自治体の運動を踏まえて着手することになりました。その謳い文句が「地域が東京を経由せずに世界と直接に結びつく体制を整備していく」という国の文書としてはめずらしく、地域が中心なんだというふうになっております。これは3月を目処に報告をまとめることになっております。

具体的には、経済企画庁が環日本海に詳しい金森久雄日本経済研究センター会長に座長をお願いし、「環日本海時代と地域経済活性化研究会」というものを設けました。同時に国土庁もこの種の研究会を天谷電通総研社長のもとにおいて発足させています。このように遅れ馳せながら国の方でも研究調査ということではありますが腰をあげ始めているところです。しかし、今のところ現実問題として私は日本海経済圏というものは、まだ夢物語であって全く存在していないと思っております。

## 5. 世界の中の経済圏

経済圏と言われているものとしては、世界的に有名なものとして、大まかに5つほど挙げることができるでしょう。1つはEC欧州経済圏、ノルウェー・デンマークなどで結ばれているEFTAという自由貿易連合、アメリカ・カナダがつくっている経済圏（NAFTA）、それから、もともとは軍事同盟として発足したASEAN等があります。

これら経済圏は全て非常に長い歴史を持っております。ECも1957年からの長い歴史を持っており、1992年に何とか一つの通貨圏をつくってやっていくということを進めています。経済圏を考えた場合、歴史を持ちしかも民族的にも非常に結集力があり、文化的にも同質性を持ったそういうところが経済圏として成功しているわけです。

## 6. 政治的諸問題を抱える環日本海経済圏

環日本海経済圏を考える場合、日本・韓国・北朝鮮・ロシア・中国の東北3省（吉林省・黒龍江省・遼寧省）の5ヶ国が大体考えられています。これはまさに非常に複雑な政治的諸問題を抱え、しかも、言語が違い、民族の統一性にも欠ける仮定上の経済圏なわけでありませぬ。

しかしながら、先ほども申しましたように冷戦時代の崩壊ということで地理的に見ればECにひびいてくる人口を有するこの5ヶ国が、何らかの意味で協力しあっている状況ができています。

現在日本は金融大国として存在するわけですが、この環日本海経済圏の問題は、第二次世界大戦後のアメリカによるマーシャルプランのようなものを日本が実現し得るか否か、そのような問題として考えることができるでしょう。単独に互惠平等の国々が集まってそして経済圏をつくるのとはちょっと質が違います。経済的に一定程度以上優れているのは日本と韓国だけです。

ですから、極端に進んだ国と極端に遅れた国、市場経済を全く最初からやらなければならない国があり、そういう意味では非常に異質な諸国が集まっています。したがって、従来からの経済圏を構想するに当たっては考えられなかったような努力と忍耐が要請されてくるだろうし、先行きどんな困難が待ち受けているのか、私にも予想が付きません。

私はこのように環日本海圏の経済圏には疑問符の形で述べましたけれども、それは枠組みの問題であって個々の企業の実践的な取り組み、個々のプロジェクトは何らかの形で進行しております。これの成否如何が非常に難しいながらも環日本海経済圏の成立を占うものとし



でこれからの計画の重要な点になるだろうと思います。

#### 7. 環日本海圏内の主なプロジェクト

主要なプロジェクトを挙げて見ますと大体7つほど考えられています。1つは第4次極東シベリア森林開発があります。これは、住友商事や丸紅商事が中心になって木材をソビエトから持ってくる、その代わり建設機械等をソビエトに提供するというプロジェクトでありまして、約14億ドルの大規模なものとなっております。また、つい最近の新聞でサハリン石油天然ガス開発について、今のソビエトの経済情勢からして成功するかどうか不安で見ましたが、見事合意に達したという報道がありました。これは50億ドル以上の非常に巨大なプロジェクトになっています。それからサハリンにパルプ工場をつくらうと王子製紙、三井物産等による7億ドル規模の計画もあります。また、スベトラヤ森林資源開発には韓国の財閥グループの現代グループも入っており、これは約1億ドル規模となっております。

中国に目を向けると遼寧省の大連工業団地開発があります。大連港の工業団地開発で総面積210ha、約150億円規模で50年間の土地使用を認めていこうという一種の経済特区的なものです。これは三菱、伊藤忠、日本興業銀行等が中心にやっていこうということになっています。

最近、非常に大きな問題になっております図們江という川があります。朝鮮名では豆満江(とうまんこう)という地域です。中国・北朝鮮・ソビエト沿海地方の接点のところを図們江という川が流れております。中国は日本海側に港を持っておらず、約15Kmを船でこの川を遡って中国領に入っていかなければならないわけです。この不便をなくすために図們江開発が必要になっております。

また、この開発は中国・北朝鮮・ロシアの3つの地域に約300億ドルかけて経済特区地域をつくる計画と言われております。私は計画をたてるのは結構と思いますが、結局は資本がなければ大規模開発は成功しないと考えるので、日本と韓国が必然的にこの開発に入っていかなければ成立しないだろうと思います。

なお、国連の中に国連開発計画という部署がありまして、略語でUNDPと申しますが、これが非常に後押しをしております。また、同じ国連の社会経済理事会の中にUNIDOという国連工業開発機関がありますが、これがウラジオストクに経済特区をつくるべきだという答申を行なっているわけです。

#### 8. 秋田県における環日本海経済圏への取組み

このような問題、関心の中で一体全体秋田県はそういうものに対してどういう取り組みしてきたか、今後どう取り組みをしていこうとしているのか、資料とともに追ってみたいと思います。

##### <対岸諸国への出国者数>

たまたま私の大学であります「秋田経済法科大学」が韓国の名門私立大学と姉妹校を結んだということから、去年の8月、その大学を訪問するという名目で1週間程度かけて同国を1周してまいりました。それで全てを知ったというわけではありませんが、日本の高度経済成長と同じ構図を示しており、追い付け追い越せという意気込みが人間の行動に如実にあらわれていました。

韓国の状態を見聞し日本に帰ってみると、今の日本人は余裕が出てきているんだなとまずもって思いました。私は韓国で多くの店に入りましたが、免税店は別として一般の店に入り

ましたら数倍ふっかけられるのがオチのようです。日本人ということもあってそうするのもかもしれませんが、何か余裕がなく商習慣もきちっとした本当のビジネスを身につけていないように感じられました。

その他いろいろな感慨を持って帰ってきましたが、環日本海交流そういうものをやるんだつたら実地にソ連や中国に行ったりして見てくる必要があると考えた次第です。

さて、表で対岸諸国への出国者数を見ますと63年、元年、2年と全体的には増加していますが、中国へは不幸な天安門事件がありましたのでこの3年間は低下の状況にあります。しかし、韓国・ソ連とも日本海沿岸諸国からの出国者数は非常に伸びています。そういう意味では実地に相手の国を知っている人間が増えているという実態を押えておく必要があるわけです。また、こういう実態を知った人間が本当の意味で環日本海交流、こういうものを支えてくれるのではないかと思います。それが観光客なのかあるいはビジネスマンなのかはわかりませんが、とにかくこういう人達が増えることが必要であります。

##### <秋田県の対岸国別輸出入通関実績>

説明省略

##### <日本海沿岸貿易港の対岸諸国との通関実績>

この表を見ますと秋田県は輸出が200万円、輸入が7億7千7百万円と非常に微々たるものとなっております。秋田県の問題を考える上では単に文化交流、観光交流だけでは長続きしないし、実質的な人と人との本音の付き合いが大切です。やはり仕事を通して、お金を介した中での交流というのが本当の意味での交流となります。

実績からみて秋田県の場合は少なすぎるわけです。したがって、県の中に国際交流室を設けて積極的に環日本海の交流に取り組んでいこうという方向を示しております。ですから、それを具体化する方策、当然資金力の問題にもなってくるでしょうし、人間的な問題にもなってくるでしょう。秋田県に求められるのはそういう総合的なものを出せるかどうか、それが県の最終的な力になると思います。

私は環日本海に関する先進県は新潟県だと思っております。新潟県はソ連・中国・韓国・北朝鮮ともバランスのある貿易実績を示しております。これはやはり、同県は他の県が日本海に注目していない時から、官民挙げてあらゆる面で日本海に関する知識を積み上げながら積極的に行動してきたからです。ロシアにおける投資環境整備会社を設立したのもこの新潟の人でした。そういうことが実績となって経済的な面に表れてきているわけです。

その他富山県もソ連・中国・韓国との交流の面では非常に大きな実績を示しております。そういうことで、各県の実績をみると現実的・実質的な問題としてこの数字が出ており、その数字の背後には結局その県の産業構造というものが一定程度連想させられます。

##### <国際チャーター便調>

秋田の空港は国際空港ではないので定期的国際便が発着しているわけではありませんが、ご存じのとおりチャーター便がソウルや香港というところを飛び回っているわけです。この表を環日本海交流の資料として載せたのは、東北諸県、環日本海諸県が公然、非公然と狙っていることですが自国の空港を国際化したいという願望を持っており、チャーター便の発着というものにも熱が入っているからです。秋田県も当然のことながら、お隣の韓国との間に定期便を飛ばしたいということで積極的にチャーター便を飛ばしています。

### <秋田県と対岸諸国との交流状況>

この資料は韓国・中国・ソ連等を全て入れたものですが、それぞれの国との交流状況を簡単に説明したいと思います。

先ず、韓国との交流状況ですが、同国との交流の先陣を切ったのはロータリークラブが中心になったのと青年会議所が積極的に交流したことにあります。そういう歴史がありまして、平成になってから経済的な問題に関する秋田商談会、あるいは大学の姉妹校を結ぶというふうに発展し、3年になりますと、秋田～ソウル定期路線開設推進訪韓ミッションというように、歴史的な前提をもとに文化・経済・教育の面での交流が深まってきています。

続きましてソ連との交流状況ですが、秋田県は意外と古い歴史を持っております。実は昭和47年から昭和54年までの長期間、前の小畑知事の時代に「訪ソ青年の船」という形で毎年ソビエトに行っていました。延べ参加人員が1783名とかなりの人数になっています。そういう人たちは今、ちょうど40代、50代に差掛っており、県内では重要なポストを占めていると思われます。ですから、このソビエトとの友好関係は歴史的な前提をもとにしまして、秋田でも意外にいろんな点で交流が行なわれています。当然のことながら「貿易交流促進団」というものが結成されていますし、秋田市はウラジオストクとの付き合いが非常に大きいことから、ウラジオストクの野球選手を招いて文化交流を行っております。

その他各県が行なっているような文化交流・経済交流などの平均的なことを秋田県もやるというのは当然のことですが、秋田県独自の交流方法を見いだしていかなければいけないと思っています。

それから中国甘粛省との交流状況ですが、これは甘粛省の都市と姉妹都市関係を結ぶなど中国との結びつきも非常に強くなっています。それによって中国人もかなり秋田県に来て、農業短大等で色々な技術を学んでいます。ですから、中国との結びつきにおいてそういう農業のノウハウとかを秋田県が積極的に推進していくという可能性は十分あるわけです。

### <秋田県における外国人登録国籍別人員調査表>

農業の色濃い側面を残している秋田ですが意外に外国人を受け入れております。韓国または朝鮮人はじめ、非常に多数の外国人が秋田県に来ています。この数字を見ても単に環日本海圏の問題に限ることなく、一地方県の国際化がこのような形で具体的に進展しているわけでありまして。我々が日ごろ自覚的に意識していない国際化の進展が、東北地方の一地域秋田でも進展していることを踏まえて、未来への新たな可能性を求める意味からも環日本海交流を積極的に推進する具体的な方向性を是非とも確立したいものであります。以上で報告を終らせていただきます。

#### 東北支部第8回研究大会のお知らせ

1. 日 時 平成4年5月8日(金) 13:30~16:00
2. 場 所 仙台市戦災復興会館 ※詳細は後日ご案内いたします。

日本計画行政学会 ㊞980 仙台市青葉区大町二丁目15番29号(大町電力ビル)  
東北支部 (財)東北開発研究センター気付 ☎022-222-3394  
「東北支部だより」 編集責任者 工藤 啓